気になる指標

「景気動向指数」その2

先行指数とは

前回に引き続き、内閣府が毎月作成・公表している景気動向指数について解説する。景気動向指数には、先行、一致、遅行の3つの指数があることを前回紹介したが、このうち今回は数カ月先の景気動向を示す「先行指数」について見てみたい。

先行指数とは、景気を先取りして変化すると考えられる複数の統計データを集約することによって指数化し、景気の先行きを予測しようとするものである。先行指標は、下表に示すとおり、12の指標で構成されており、なかには長短金利差のように2つの統計を使って算定されるものもある。

先行指数の一つである新規求人数の場合は、企業などからの求人が増え、給与取得者が増えれば、その分だけ消費に向けられる購買力が高まると考えられる。また住宅着工が増えると、建築資材や住宅設備機器が発注されるとともに、入居者が家電製品や家具等の耐久財を購入するなど、産業全体に波及して需要を高めると予想することができる。このように消費者の購買力や投資意欲が伸びるということは、景気がよい方向へ向かうだろうと判断されることになる。

先行指数DIの計算方法

12の指標を3カ月前と比べて、改善（プラス）の場合を「1」、変化なし（横ばい）を「0.5」、悪化（マイナス）は「0」とし、これらを合計して採用指標数で割ったものを先行指数DI（ディフュージョン・インデックス）という。このほか参考値として個別指標の変化率の合計を指数化したCI（コンポジット・インデックス）も公表されている。

内閣府が9月18日に発表した7月の景気動向指数（改訂値）の先行指数DIは、実質機械受注統計が加わり、速報値の77.8%（＝9分の7）から80.0%（＝10分の8）へ上方修正された。また景気の現状を示す一致指数DIも80.0%と、3カ月連続で景気判断の分かれ目とされる50%を上回った。

なお指数の公表は速報でも約40日程度遅れ、しかも中身はすでに公表されたものばかり（四半期系列も混在）である。このため指数には新たな情報は含まれてないという意見もある。それでも注目されるのは、景気の動向を一目でわかりやすく把握できるからなのであろう。

＝次号に続く

（木村　俊文）

先行指数個別系列の推移

系列名	単位	2003/01	2003/02	2003/03	2003/04	2003/05	2003/06	2003/07
1　最終需要財在庫率指数（逆サイクル）	2000年＝100	100.2	96.8	101.2	97.9	95.8	94.8	99.1
2　鉱工業生産財在庫率指数（逆サイクル）	2000年＝100	98.4	96.9	98.3	98.7	97.1	100.6	98.3
3　新規求人数（除学卒）	千人	643.0	635.9	630.4	635.3	639.2	665.2	662.9
4　実質機械受注（船・電力を除く民需）	10億円	1,015.7	949.3	987.8	974.3	1,041.3	1,070.7	1,037.7
5　新設住宅着工床面積	千㎡	8,741	8,521	8,140	8,616	8,558	9,637	8,668
6　耐久消費財出荷指数	前年比	8.2	3.6	1.8	5.6	2.0	4.1	▲0.5
7　消費者態度指数		40.2	40.3	38.8	40.5	41.8	40.6	41.9
8　日経商品指数（42種総合）	前年比	5.8	7.4	7.7	6.3	4.4	3.5	7.3
9　長短金利差	%ポイント	0.71	0.69	0.62	0.53	0.45	0.73	0.84
新発10年国債利回り	%	0.81	0.78	0.70	0.61	0.53	0.82	0.93
TIBOR（3ヶ月）	%	0.10	0.09	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09
10　東証株価指数	前年比	▲15.1	▲13.2	▲26.0	▲26.9	▲25.8	▲16.8	▲5.4
11　投資環境指数（製造業）	%	2.99	2.90	2.86	2.97	3.07	2.81	
総資本営業利益率（製造業）	%	3.80	3.68	3.56	3.58	3.60	3.63	
新発10年国債利回り	%	0.81	0.78	0.70	0.61	0.53	0.82	0.93
12　中小企業業況判断（全産業）	%	-	-	▲18.5	-	-	▲16.3	
景気先行指数	DI	58.3	58.3	25.0	33.3	58.3	75.0	80.0

資料：内閣府「景気動向指数」
（注）1.シャドー部分は3ヶ月前比で改善した指標。
2.「-」は四半期指標、空欄は未発表指標を示す。